

令和 7 年度（2025 年度）島根県立大学
地域政策学部 地域政策学科
地域経済経営コース

学校推薦型選抜（一般推薦）

総合問題

【解答時間 90 分】

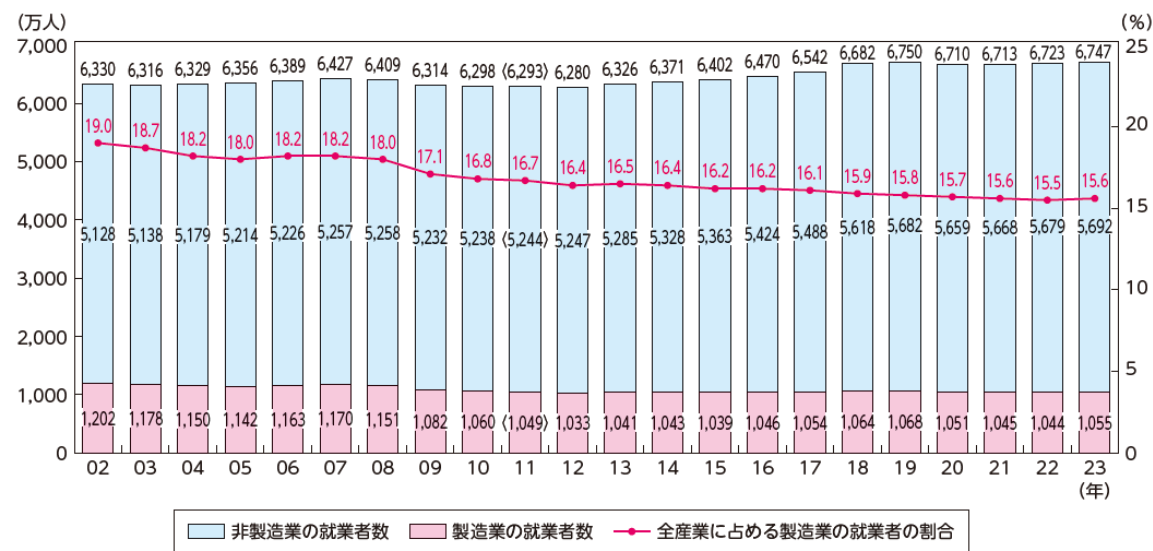
以下の 1 から 8 をよく読んで指示に従うようにしてください。指示に従わない場合は、不正行為と見なしますので、注意してください。

1. 解答開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。許可なく問題冊子を開いた場合は、不正行為と見なします。
2. 解答時間は 90 分です。
3. 試験問題は、1 ページから 10 ページです。解答開始の合図があった後、問題冊子を確認し、印刷不鮮明な箇所等があった場合は、直ちに申し出てください。
4. 解答用紙は 4 枚あり、問題冊子とは別になっています。解答は指定された解答用紙の解答欄に横書きで記入してください。
5. 受験番号、氏名は 4 枚の解答用紙の所定欄すべてに記入してください。
6. 問題冊子の余白を下書きに利用しても構いません。
7. 試験時間中の退出はできません。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

第1問 ものづくり人材の雇用と就業動向および製造業におけるイノベーションに関する以下の問い（問1～2）に答えなさい。

問1 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策（2024年版ものづくり白書）」に掲載された、製造業と非製造業の就業者数の推移を示した図1、製造業と非製造業の高齢就業者（65歳以上）数および割合の推移を示した図2、製造業の男女別就業者数および女性割合の推移を示した図3、それぞれを参照し、後の（1）～（4）の問いに答えなさい。ただし、図1において、棒グラフの最上部に書かれている数値は、製造業の就業者数と非製造業の就業者数を合わせた全産業の就業者数を表している。

図1 製造業と非製造業の就業者数の推移

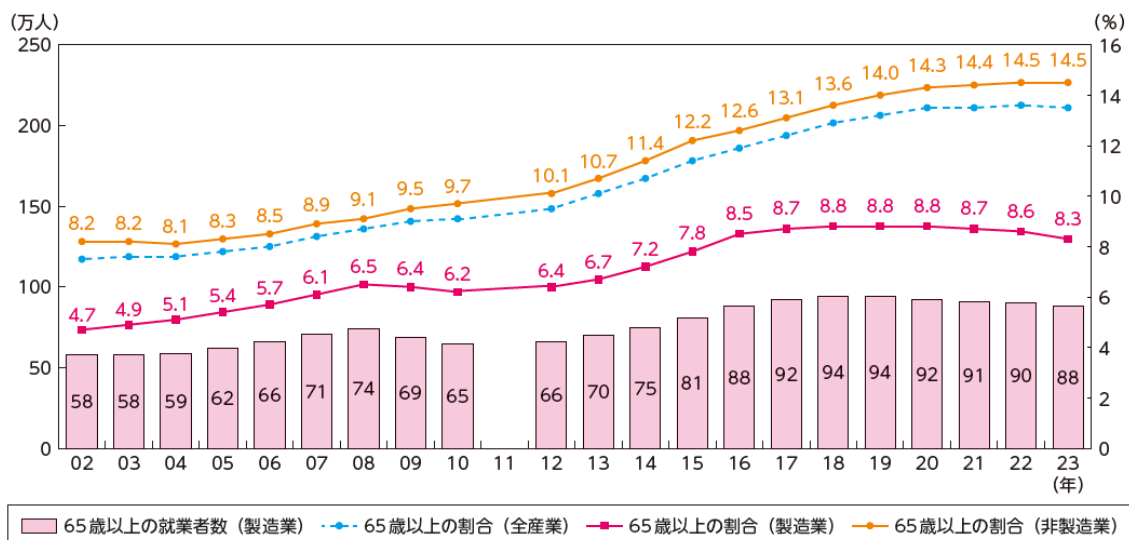


（注）2011 年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。分類不能の産業は非製造業に含む。

（資料）総務省「労働力調査」（2024 年 3 月）

（出所）経済産業省・厚生労働省・文部科学省編「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策（2024年版ものづくり白書）」

図2 製造業と非製造業の高齢就業者（65歳以上）数および割合の推移

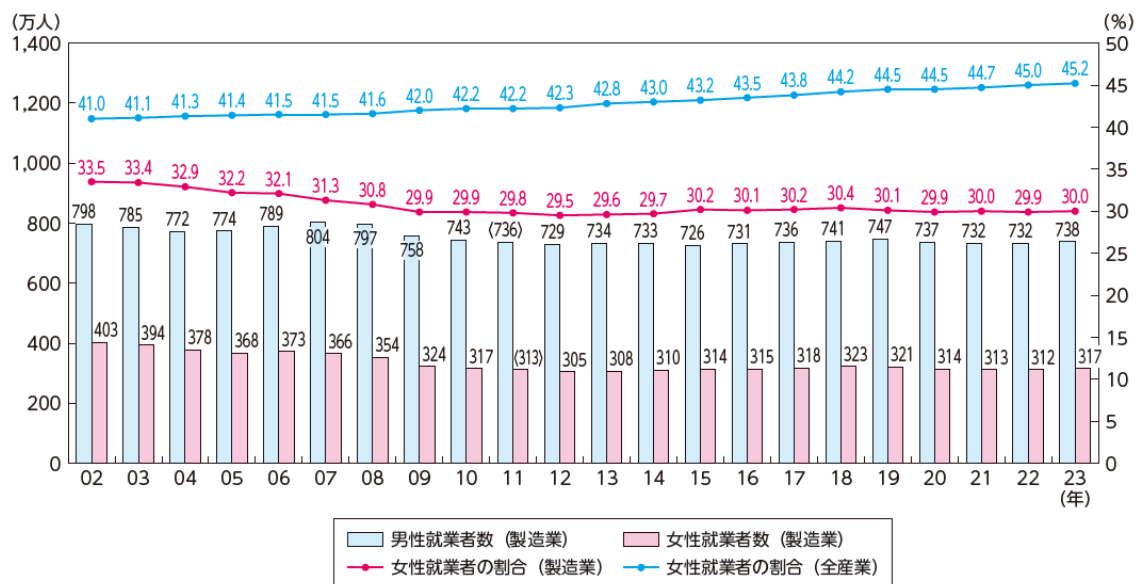


（注）2011年は、東日本大震災の影響により、全国集計結果が存在しない。分類不能の産業は非製造業に含む。

（資料）総務省「労働力調査」（2024年3月）

（出所）経済産業省・厚生労働省・文部科学省編「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策（2024年版ものづくり白書）」

図3 製造業の男女別就業者数および女性割合の推移



（注）2011年は、東日本大震災の影響により、補完推計値を用いた。

（資料）総務省「労働力調査」（2024年3月）

（出所）経済産業省・厚生労働省・文部科学省編「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策（2024年版ものづくり白書）」

- (1) 図1において、2002年に対する2010年、および2012年に対する2023年の製造業の就業者の増減率をそれぞれ計算しなさい。なお、解答にあたっては、%単位で記述し、小数第2位を四捨五入したうえで小数第1位までの値で答えること。
- (2) 図1における全産業に占める製造業の就業者の割合について、2002年から2023年の推移の特徴を60字以内で述べなさい（句読点やカッコも字数に含める。2桁以上のアラビア数字を使用する場合は、1マスに2文字を入れる）。
- (3) 図2の読み取りとして正しい場合は「○」、誤りを含む場合は「×」を記入しなさい（なお、ここで書かれている%ポイントとは、%で表された数字同士の差のことを指す）。
- ① 製造業における65歳以上就業者割合は、2002年以降、リーマンショック等により一時的に低下した時期を除いて、2018年頃まで上昇傾向で推移しているが、以降はほぼ横ばいとなっており、その後2023年にかけて低下傾向にある。
 - ② 製造業において、65歳以上就業者の割合は、必ず65歳以上就業者数の変化と連動して増減している。
 - ③ 2015年と比べると、非製造業の65歳以上就業者の割合は2016年に0.4%ポイント上昇しており、製造業の65歳以上就業者の割合は2016年に0.7%ポイント上昇している。このことから、2015年に対する2016年の65歳以上就業者数の増加人数は、非製造業と比べて製造業の方が多いいえる。
 - ④ 製造業の65歳以上就業者の割合と非製造の65歳以上就業者の割合の差が最も縮まった年において、その差は2.8%ポイントとなっている。
- (4) 図3において、全産業の女性就業者割合が2002年から2023年にかけて一貫して上昇し続けているのに対し、製造業の女性就業者割合は2002年の33.5%から緩やかに下降した後、2009年頃から30.0%前後の横ばいで推移している。製造業の女性就業者割合がこのように推移しているのは、製造業の女性就業者数がどのように推移しているからか。製造業の男性就業者数の推移と比較しながら60字以上80字以内で述べなさい（句読点やカッコも字数に含める。2桁以上のアラビア数字を使用する場合は、1マスに2文字を入れる）。

問2 経済産業省・厚生労働省・文部科学省編「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策（2024年版ものづくり白書）」に掲載された、製造業におけるイノベーションに関するコラムを読み、後の（1）～（4）の問いに答えなさい。

- （甲） （株）菊池製作所は、製品開発・設計から金型製作、試作、評価、量産まで一括・一貫体制を確立し、新製品開発の支援をしている。^(ア) ほうふな設備と人材を武器に、顧客の開発スピードの向上に寄与し、携帯、デジカメ、時計、事務機器等の幅広い分野の顧客と取引を拡大してきた。
- （乙） 1990年代には、下請けからの^(イ) だっきゃくを目指し、自社製品の開発を進めたが、社内のアイデアが一人歩きし、思うような成果を上げられなかった。そこで、大学等の高等研究機関が集積していた多摩地域の大学の門をたたき、2000年前後から共同研究を開始するようになった。大学と企業は、共通言語がなく、思考回路も異なる。お互いに理解するには時間がかかり、非常に苦労をした。その中で、2006年に共同研究先であった東京工科大学の名誉教授を所長として迎え、「ものづくりメカトロ研究所」を社内に開設。所長が大学との通訳の役割を果たし、大学のアイデアを同社のものづくり技術によって形にし、協業の相乗効果を高められるようになった。
- （丙） 同社は産学連携に加え、2013年からは大学発スタートアップ^(注1)を共同設立・出資するなど、大学発スタートアップ等との協業によるオープンイノベーション^(注2)を推進している。2024年3月時点で25社に出資し、うち10社には設立段階から関わり、ロボット分野を中心に技術系スタートアップの支援や協業を強化している。また、グループ力を高めるため、AIやドローン・サービス、オンラインマッチングのプラットフォーム^(注3)等を提供するスタートアップにも幅広く投資している。なお、同社はこうした産学連携やオープンイノベーションの成功要因について、社長や経営幹部の強い意思、顧客の声に耳を傾けながら技術を高め続ける現場の忍耐力であるとしている。協業の過程では多くの壁に当たるが、経営幹部が^(ウ) ようにんし、現場が止まらずに走り続けることで徐々に成果が生まれてくる。
- （丁） 産学連携やオープンイノベーションに取り組むメリットとしては、新たな^(エ) あんけんが次々と舞い込むことによる技術者のモチベーションの向上に加え、新しい技術や製品開発に挑戦したいという大卒等の人材採用の増加が挙げられる。また、協業で難題に取り組むことで、大学や行政を含めた産学官のネットワークが広がり、そのやり取りを通じて、社内の人材育成にも大きく寄与している。今後、同社はこれらのメリットを活かしながら、サービスロボット、サポートロボットを中心に新規ビジネス創出を重視したプラットフォームを構築し、ものづくりだけでなく、実証やマーケティング、保守サービスまで事業化に至るプロセスにおいて全方位で連携することによって、“ものづくり総合支援企業”から^(A) “包括的事業化支援企業”への変革を目指している。

(設問のため文章を一部変更した)

- (注1) スタートアップ 先進的なアイデア・技術を強みに、新しいビジネスを創り出し、起業後に短期間で急成長を遂げる企業のこと。
- (注2) オープンイノベーション 企業が自らのビジネスにおいて外部のアイデアや技術をより多く活用し、また、自らの未利用のアイデアを他社に活用させることで、技術革新を生み出すこと。
- (注3) プラットフォーム 企業や消費者といった他のプレイヤーが提供する製品・サービス・情報を結びつけ、ネットワークを形成する基盤のこと。

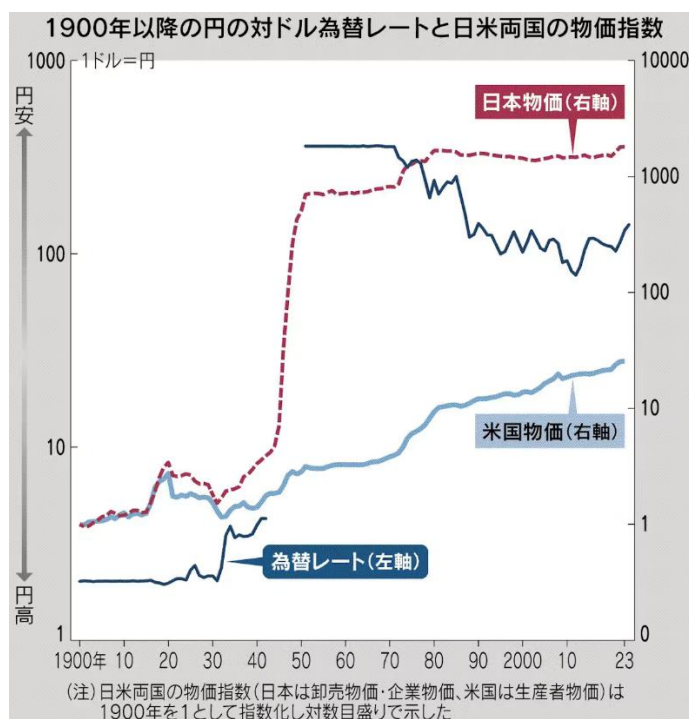
- (1) 課題文中の下線部(ア)～(エ)を漢字で丁寧に記しなさい。
- (2) 課題文のそれぞれの段落に見出しをつけるとき、段落(甲)～(丁)の見出しとして適切なものを①～④から一つずつ選び、番号で答えなさい。
- ①「共通言語がない産学連携の壁を乗り越え、協業による相乗効果を高める」
 - ②「産学連携とオープンイノベーションの成功要因は、経営幹部の強い意思と現場の忍耐力」
 - ③「“ものづくり総合支援企業”から“包括的事業化支援企業”への変革を目指す」
 - ④「ものづくりの一括・一貫体制を確立し、幅広い分野で新製品開発をサポート」
- (3) 段落(乙)の内容を110字以上130字以内(句読点やカッコも字数に含める)で要約しなさい。
- (4) 下線部(A)に“包括的事業化支援企業”とあるが、これはどのような企業のことを指すか。“ものづくり総合支援企業”と比較しながら、140字以上160字以内(句読点やカッコも字数に含める)で述べなさい。

第2問 次の資料は、2024年6月25日付の『日本経済新聞』に掲載された新聞記事の本文である。この記事を読んで、以下の問い（問1～8）に答えなさい。

2024年4月末、ドルに対する円安が進行し、1990年以来34年ぶりに1ドル=160円台を付けた。

図は、1900年以降の円の対ドル為替レートと日米両国の物価指数を対数目盛りで示したものだ。実線は^(A) 為替レートで、1ドルあたり円で表記している。124年の期間に大幅な円安が3回生じたことがわかる。30年代、40年代、そして2010年代以降だ。本稿では10年代から直近までの円安の意味を、20世紀初め以来の長期の歴史的視野で、1930年代、40年代の円安と比較しつつ考える。

図 1900年以降の円の対ドル為替レートと日米両国の物価指数



1897年に日本は金本位制を採用した。少し遅れて1900年に米国も金本位制を採用、1円と1ドルに対応する金の量を基準に、日米間の為替平価は1ドル=2.006円(100円=49.85ドル)となった。図で1900~10年代まで為替レートが一定の水準を保っているのは、この間、両国がこの平価で金本位制を維持したことによる。

第1次世界大戦期、日米を含む主要国は金本位制を停止し、大戦後に各国が相次いで金本位制に復帰する中で、日本は遅れて30年1月に旧平価で金本位制に復帰した。しかし世界大不況、31年9月の英国の金本位制離脱、同月の満州事変勃発という状況下で金本位制の維持は困難となり、31年12月に日本は金本位制を離脱した。金本位制離

脱はマクロ経済政策の自由度を広げ、⁽⁷⁾ コウサイ発行による財政 ⁽ⁱ⁾ 支出の拡大と金融緩和を組み合わせ、いわゆる「高橋財政」が展開された。

この経過は為替レートの動きに反映されている。30年に旧平価の水準に戻った為替レートは32年以降、急速に円安化し、33年にはドル建てで旧平価より50%近く安い1ドル=3.88円となった。この間に景気回復が進み、30~33年に実質国民総生産（1）は15%増えた。金本位制離脱を含む一連の政策は日本経済に大きなプラス効果を与えた。

この効果について、いくつか注意すべき点がある。

第1に為替レートの円安化は、金現送を含む政府 ⁽⁴⁾ カイニューにより旧平価付近に人為的に維持されていた為替レートが調整される過程で生じた。円安により、為替レートで ⁽⁵⁾ カンサンした日本の米国に対する物価の割高、ないし米国に対する実質為替レートの割高が解消した。

第2に第1次産業と鉱工業を貿易財産業とみると、当時は日本経済における貿易財産業の比率が高く、30年には有業者の67%が貿易財産業に従事していた。⁽²⁾ 貿易財産業は、輸出市場あるいは輸入品と競合する国内市場で、円で測った製品価格の上昇により円安のプラス効果を直接的に受ける。

第3に当時の日本は過剰労働力を抱えていた。60年代まで日本は基本的に「無制限的労働力 ⁽ⁱⁱ⁾ 供給」、すなわち限界生産性が生存水準を下回る労働力が農業部門に滞留している状態にあり、そのうえ不況により過剰労働力がさらに増えていたからだ。為替レートの調整により鉱工業が拡大し、農業部門から過剰労働力を吸収することで、経済全体の資源配分が効率化し、順調な経済成長が実現した。

次に為替レートが41年以降、不連続になっているのは41年7月、米国が日本の在米資産を ⁽⁸⁾ トウケツし、日米間の為替取引が停止したことによる。数カ月後に日米は開戦し、通常の為替取引が再開したのは戦後の49年4月だった。その時の為替レートは1ドル=360円であり、金輸出再禁止で円安が進んだ33年と比較しても、円の対ドル価値は90分の1以下に切り下げられた。

大幅な円切り下げが行われた基本的な理由は、この間に日本で生じた激しいインフレだった。図の破線が示すように、日本の卸売物価は33年から49年までの期間に約250倍となった。一方で同じ期間における米国の生産者物価の上昇は2倍程度にとどまった。100倍を超える日米間の物価上昇率の差が生じる中で、日本で深刻なデフレや大幅な国際収支不均衡を引き起こすことなく、通常の国際貿易を再開するためには大幅な円の切り下げが必要とされたのである。

48年から新しい為替レートを設定するための検討と準備が米政府、GHQ（連合国軍総司令部）、日本政府、日銀などにより進められた際、⁽ⁱⁱⁱ⁾ 中心的な論点になったのはまさにこの点だ。

1ドル=360円の固定為替レートの下で日本は経済 ⁽⁹⁾ フッコウを完了し、さらに高度経済成長を実現した。注目すべきは、戦後の円切り下げに関しても30年代と同様の条

件が存在した点だ。

第1に前述のように円切り下げは^(B) 既存の日米間の物価の大きなアンバランスを調整する意味を持った。第2に次の点とも関連して、49年に貿易財産業の全就業者に対する比率は73%に達した。第3に陸海軍の解体、旧植民地・占領地からの引き揚げ、軍需関連産業の縮小などにより農業部門の労働力が大幅に増えていた。その結果、60年代初めまで日本経済は「無制限的労働力供給」の状態にあった。

71年のニクソン・ショックにより1ドル=360円の時代は終わり、その後2010年代初めまで日米間のインフレ率の差を背景として、40年以上にわたる長期の円高トレンドが続いた。そしてこの長期トレンドは10年代初めに終わり、逆の円安トレンドに入ったように見える。10年代初めの1ドル=70円台と比較すると、最近のレートはドル建てで約50%の円安だ。

今回の円安を1930年代、40年代の円安と比較するといくつかの相違がみられる。過去2回の円安は、国際的な物価のアンバランスが先行し、それを調整する形で為替レートが変化した。(3)、今回は円高トレンドの期間から継続して米国のインフレ率の方が^(iv) 相対的に高い状態にある。今回の円安の基本的原因が、相対物価の変化や国際収支不均衡ではなく、日本の長期にわたる「異次元緩和」と2022年以降の米国の金融引き締めという、両国の金融政策の方向の違いにあることを反映している。

^(c) 相違はほかにもある。第1に今日の日本では貿易財産業のウエートは小さく、22年の^(D) 就業者比率は20%以下だ。経済の大部分を占める非貿易財産業は円安による製品価格上昇の^(E) 恩恵を直接的には受けない一方、原材料価格は円安で上昇するため、円安でマイナスの影響を受ける傾向がある。

第2に日本経済は労働力不足に直面している。24年4月の完全失業率は2.6%、^(v) 有効求人倍率は1.26倍だ。供給面に制約がある状況で円安により外需が押し上げられれば内需が圧迫される。インフレによる実質消費の減少や、観光地に多数の外国人観光客が集中して日本人観光客がクラウドアウト（押し出し）される現象のように、こうした事態は現実には生じている。

異次元緩和を始めた際、日銀と政府には円安に誘導する意図があり、今なお円安を歓迎する議論が散見される。1930年代、40年代には円安は日本経済にとって大きなプラス効果を持った。だが日本経済の状況は当時と大きく相違している。円安の「成功体験」を冷静に見直す必要がある。

問1 課題文中の下線部（ア）～（オ）に相当する漢字と同じ漢字を含むものを、次の各群の①～⑤のうちから一つ選び、番号で答えなさい。

（ア）コウサイ発行

- ① 5月5日はサイジツである
- ② 野球のサイノウがある
- ③ 企業がフサイを抱える
- ④ コウガイに住む
- ⑤ 言い訳のコウジツを探す

（イ）政府カイニューにより

- ① 虫が伝染病をバイカイする
- ② 街の歴史をカイコする
- ③ 新しいカイシャを起こす
- ④ 自分の考えは他人の考えとカイリしている
- ⑤ 子供のニュウシが抜けた

（ウ）為替レートでカンサンした

- ① 近くのスーパーがお客様カンゲンセールを開いた
- ② 昨日観た映画はカンドウした
- ③ 部屋のカンキをする
- ④ 12月になりカンキが到来する
- ⑤ 大舞台でカンキの逆転勝ちをおさめる

（エ）日本の在米資産をトウケツし

- ① 動物が檻からトウソウした
- ② 相手が強いほどトウソウ本能が掻き立てられる
- ③ トウの上に登る
- ④ アラスカにみられる永久トウド
- ⑤ ケツインを補充する

（オ）日本は経済フッコウを完了し

- ① 野球で3回の裏のコウゲキに入る
- ② 当時のまま残る鉱山の地下コウドウ
- ③ 大学で公開コウザが開かれた
- ④ おコウが焚かれている
- ⑤ コウフンして眠りにつくことができなかった

問2 課題文中の下線部（A）～（E）の漢字の読み方をカタカナで丁寧に記しなさい。

問3 課題文中の下線部（i）～（v）の対義語を漢字で丁寧に記しなさい。

問4 為替が1ドル100円の時に200万円分のドルを買い、そのとき買ったドルを翌年に為替が1ドル160円となってから全額円に替えた場合、円はいくらになっているかを求めなさい。

問5 課題文中の空欄（1）には国民総生産の英語の略語が入る。その略語を記述しなさい。

問6 課題文中の下線部（2）を読み、円安を説明した上で、円安時には日本の輸入産業と輸出産業に如何なる影響があるかを、理由とともに230字以上250字以内で述べなさい。

問7 課題文中の空欄（3）に入る言葉を①～⑤のうちから一つ選び、番号で答えなさい。

- ① 他方
- ② また
- ③ さらに
- ④ すなわち
- ⑤ 従って

問8 課題文のタイトルとして最も適切なものを次の①～⑤のうちから一つ選び、番号で答えなさい。

- ① 消費者、不利益を避けられず
- ② 過去の「成功体験」見直す時
- ③ 米国利下げ観測で歴史的円安の終わり
- ④ 歴史的な円安実質賃金の低迷
- ⑤ 企業規模大きいほど恩恵大